

# 2018年3月期 第3四半期決算説明会 質疑応答要旨

## 【業績 第3四半期実績・年間見通し】

Q：この第3四半期決算に対する総括は？

A：足元の受注も含め、全体的に好調な決算だったと評価している。

Q：通期営業利益予想が控え目なように見えるが、重要な前提等を詳細に教えてほしい

A：為替変動のみ中間公表時より変更している。台数増加に伴う操業度アップは折り込んでいない。第4四半期はポテンシャルとして、操業度の分、上振れの可能性があるかとみている。一方、研究開発やF-IoT関連の投資を先行させる可能性もあるため、その他収支を含む営業利益は第2四半期公表時より50億円の上方修正とした。

Q：その他収支のマイナス影響について、具体的な内容を教えて欲しい。

A：独禁法関連の引当金につき、従来案件を最新の状況に見直しているため、引当金額を積み増したものの、すでに峠を越えているという状況に変化はないと考えている。

Q：第3四半期の販管費が大きい、何か特殊要因があるのか？

A：第3四半期も概ね計画通り経費を消化しており、特殊要因により増加しているというわけではない。研究開発やF-IoT、電動化、自動運転分野で、開発を加速させているのが影響している。また、第4四半期もこれらの開発を加速させていくため、従来見込みよりも追加投資の可能性はある。

Q：第3四半期は収益性が高かった。営業利益における増減要因の「その他」が良化していることが影響していると思うが、このトレンドが続くのであれば、第4四半期はさらに良くなるのでは？

A：増減要因における「その他」は、過去においては、大きなマイナスでの計上であったが、今期はプラスとなっている。これは、新製品を起ち上げる際のロスが大幅に減らせていることと、その影響もあり、新製品の収益力が向上していることが挙げられる。この「その他」がプラスであることは、当社の収益力そのものが向上していることを示すバロメーターであり、このトレンドを継続していきたい。  
また、第3四半期の3ヶ月だけ切り出すと、「その他」は悪化しているように見えるが、これは当社が採用しているIFRS会計基準における有給休暇引当金の会計処理による影響。IFRSでは有給休暇の取得率が上がると、その期の引当金を増やし、費用が増加するという会計処理があり、当社ではこの影響が第3四半期のみ発生する。

Q：研究開発費の進捗が、想定より伸びていないという印象だが、従来との変化点は？

A：消化率は約7割なので順調な範囲と見ている。年度内には4,500億円を使い切る予定で、遅れているということはない。

Q：今後のM&Aや研究開発費の予定は？

A：M&A投資はこれまで小規模のものが多かったが、今後はより大きな規模のM&Aや出資を考えていきたい。特に注力するのは、半導体等といった技術分野や、中欧や北欧も含めたリソース確保の為の買収も検討する。研究開発投資については、内容を効率化しつつも、業界最大規模である4,000億円は最低限継続していく。

Q：トヨタグループと、トヨタグループ以外のメーカーに対する今後の売上予想は？

A：今後1~2年はトヨタグループ向け以上にトヨタグループ以外への拡販が全体の伸びをけん引すると考えており、特に、北米や中国地域での電動化製品の拡販に期待している。

## 【新規連結会社 デンソーテン（旧富士通テン）の影響】

Q：デンソーテンの影響で研究開発投資はどれくらい増えるか？また、売上の国内外比率は？

A：デンソーテンの研究開発費は第3四半期で60億、第4四半期は100億程度の見込み。売上高については国内、海外で概ね半々。また、顧客別では、トヨタグループ向けが約7割。デンソーテンは海外各地に拠点があるため、従来のデンソーの拠点との連携・統合等、今後検討していく。

## 【海外市場】

Q：アジア地域の売上に関して、国別の内訳を教えてください。

A：中国とそれ以外のアジアで、売上・利益ともに半々程度。主に伸びているのは、中国、タイ、フィリピン、インドネシア。また、これまで不調だったマレーシアも回復の傾向がある。インドは元々好調。

## 【注力分野】

Q：ADAS関連製品の売上と収益の進捗は？

A：今年度見込みの1,200億円～1,300億円をしっかりと達成できる売上がキープしており、計画通りの進捗である。収益としては、損益分岐点が見えており、18年度には黒字にできると考えている。2020年度には2,000億円を超える売上計画であり、売上・収益の柱になると考えている。

Q：電動化製品のトヨタグループ以外への拡販の予定はあるか？

A：2017年10月に公表させていただいたが、北米のテネシーで電動化対応を含めた大規模投資を予定しており、既に北米の大手メーカーからも大型の受注をいただいている。中国でも電動化ニーズが高まっており、当社も状況に応じて、中国での生産能力を増強させていく。  
また、先日トヨタ・マツダと電気自動車の共同技術開発を行う会社を設立した。この会社のコンセプトに賛同いただける企業に対し、拡販ができると期待している。

Q：利益率を改善させていく計画だが、どのような項目で伸びが期待できるか？

A：まず、象徴的な製品としては、ADAS関連製品の利益率がポジティブに効いてくる。また、ダントツ工場、1/nラインが国内で展開が進み、海外への展開を進めつつあり、この活動を通じて全事業部において収益力が上がっていく。加えて、残業を減らすことが目的ではないが、働き方改革として、業務プロセスの改革やITツールの活用により、管理間接部門の1～2割程度の残業を削減できており、利益率にもプラスに効く。

以上